浜田市における小規模特認校制度導入のメリットと課題
研究結果概要書

島根県立大学地域政策学部地域政策学科地域づくりコース
岡田日菜乃

島根県内では現在学校統廃合議論が活発化し、検討対象が 60 校を超えており、浜田市でも小中学校ともに統合準備が進められているところである。

学校の統廃合が進む中、統廃合だけではない選択肢にはどのようなものがあるのか。本研究は、「小規模特認校制度」に注目して、この制度が浜田市に導入された際に、どんなメリットや課題があるのかを明らかにしようとするものである。ヒアリングの結果と先行研究、山陰中央新報で令和 6 年 1 月 1 日より連載されている「学びの変革」の記事を踏まえ小規模特認校制度導入におけるメリットと課題を整理した。

文部科学省は平成 9 年の教育改革プログラムにおいて、地域の事情を考慮した「通学区域の弾力化」を推進するようになり、全国に学校選択制の動きが広がった。この一環として児童数の減少により存続の危機ある小規模小学校に対して、一定の条件を設けたうえで、学区外からの児童生徒募集を認める『小規模特認校制度』を制定した。公立小学校においては通学区域に基づいて就学すべき学校を指定しているが、制度の利用により通常の学区とは異なり通学区域を広げて児童の募集を行うことができる。

本研究で明らかになった小規模特認校制度導入のメリットは以下のとおりである。

（1）1 人 1 人の存在が大きい
（2）教員が子ども 1 人 1 人に関わる時間が多い
（3）教員、保護者、地域住民の強い繋がり
（4）地域に触れる機会が多い

次に、課題は以下の通りである。

（1）　中学校に進学したときの環境の変化が大きい。
（2）　通学距離が長くなることの負担
（3）　特認校制度を利用してもらうためには学校と行政の連携が不可欠

小規模特認校制度は、島根県では例がほぼなく先行研究も少ないため、導入においては慎重な協議が欠かせない。しかし、小規模の学校を必要とする子どもや保護者は必ず存在すると考えられ、子どもも、保護者も、先生も、小規模の小学校で過ごした時間がかけがえのないものになる可能性があるということが研究を通して浮き彫りになった。この研究が、これからの浜田市内の学校運営を考える上で、一つの新しい選択肢を検討する材料になれば幸いだ。